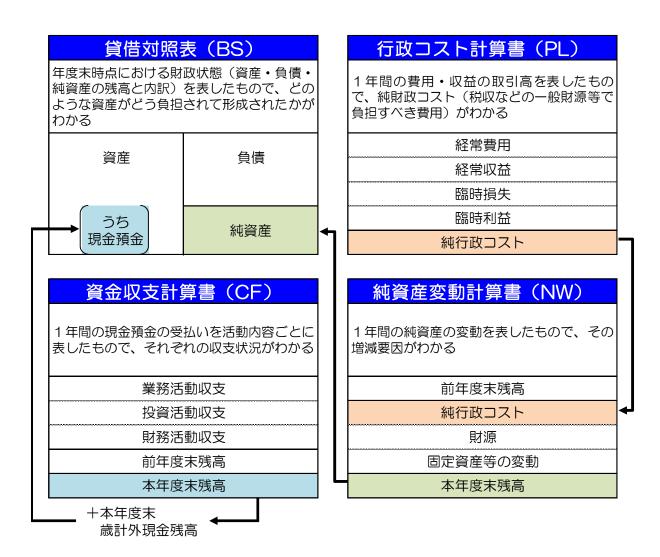
令和4年度鶴岡市の財務書類(統一的な基準)について

I. はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、 透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

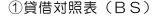
しかし、官庁会計ではストック情報(資産・負債)の一覧的把握や、減価償却費といった 見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方(発生主義・複式簿記)により作成される次の4表のことをいい、 それぞれ、以下のとおりの相互関係となっています。



貸借対照表

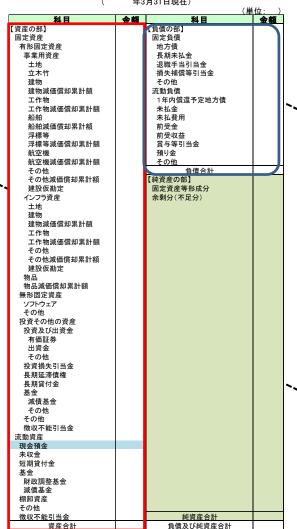
年3月31日現在)



資産がどのような形 で保有されているか

【資産】

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産



資産を取得するため にどこから資金を調達 したか

【負債】

市債など、これから 支払っていかなければ ならないもの =将来世代の負担とな るもの

資産を取得するため にどこから資金を調達 したか

【純資産】

過去又は現世代の負担によるもの

②行政コスト計算書(PI)

行政コスト計算書

年 4月 1日 年 3月31日 至 科目 経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 當与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 徴収不能引当金繰入額 その他 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 純経常行政コス 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益

人件費、物件費、移転費 用(補助金)などを発生額 で計上

【減価償却費】

固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト。取得価額と耐用年数から算出する。

【純行政コスト】

市税や地方交付税など 一般財源で負担すべき費 用。

純経常行政コストから、 災害復旧費や、公共資産の 売却や譲渡、除却など、臨 時に発生する損失、利益を 加味して算定する。

経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を

【純経常行政コスト】

差し引いて算出する。

③純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書

自 年 4月 1日 至 年 3月31日

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているか示す。

〈プラス〉

現世代の負担に よって将来世代も 利用可能な資源を 貯蓄している。

〈マイナス〉

将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している。

【業務活動収支】

収支を集計

ない。

経常的な活動に関する

通常プラスになること

が望ましく、マイナスの

場合は財政的に良好では

	科目	合計	固定資産	余剰分
			等形成分	(不足分)
	前年度末純資産残高			
	純行政コスト(△)			
١	財源			
1	税収等	l 1		
ı	▶ 国県等補助金			
١	本年度差額			
١	回足負圧寺の変動(内部変動)			
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			_
	資産評価差額			
	無償所管換等			
	その他			
	本年度純資産変動額			
	本年度末純資産残高			

(単位:)

④資金収支計算書(CF)

資金収支計算書

自 年 4月 1日 至 年 3月31日

(単位 金額 【業務活動収支】 業務专出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残富 本年度末資金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高

【投資活動収支】 投資的な活動に関する 収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多い。プラスの場合は、基金の取崩しが行われ、 資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が 多い。

【財務活動収支】 財務的な活動に関する 収支を集計

地方債等の新たな発行 が償還よりも多ければプ ラス、新たな発行が償還 よりも少なければマイナ ス。

Ⅱ. 本市の財務書類について

1 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、以下のとおりとしています。

(1) 一般会計等財務書類 … 一般会計及び公営事業会計以外の特別会計

(2) 全体財務書類 … 一般会計等及び公営事業会計

(3) 連結財務書類 … 全体会計財務書類、一部事務組合及び第三セクター

					区分	会計•団体
	<u> </u>		<u> </u>			一般会計
4			1		一般会計等	休日夜間診療所特別会計
-1						墓園事業特別会計
П						国民健康保険特別会計(事業勘定)
-1	<u> </u>		 全		公営事業会計	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
-1						介護保険特別会計
-1			 体			後期高齢者医療保険特別会計
╝						宅地造成事業会計
-1						病院事業会計
-1				Ļ	公営企業会計	水道事業会計
╝			\			下水道事業会計
-1						山形県消防補償組合
-1	連					山形県自治会館組合
-1	結					山形県市町村職員退職手当組合
-1					一部事務組合、	庄内広域行政組合
-1					第三セクター	山形県後期高齢者医療広域連合
-1						(一財)鶴岡市開発公社
-1						(公財)出羽庄内国際交流財団
-1						(株)鶴岡地区クリーン公社
-1						(公財)庄内地域産業振興センター
-1						(公財)藤島文化スポーツ事業団
-1						(株)ゆぽか
-1						(一社)月山畜産振興公社
						(株)月山あさひ振興公社
Y	-			(株)クアポリス温海		
	/					(一社)DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

2 連結の方法

連結の方法として、「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

- (1) 全部連結 … 連結対象団体の財務書類を全て合算する方法 ※第三セクターが該当
- (2) 比例連結 … 連結対象団体の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法 ※一部事務組合、広域連合が該当

Ⅲ.本市の財務書類の概要について

次のページからは、令和4年度の財務書類の概要版を、前年度との比較を行いながら掲載しています。概要版の作成にあたっては項目を簡略化し、一部形式を変更しています。

なお、令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとしています。また、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額と一致しない場合があります。

1 貸借対照表(BS)

貸借対照表

			一般会詞	计等							
	資産				負債	Į					
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減				
固定資産	251,628	248,892	▲ 2,736	固定負債	82,538	79,318	▲ 3,220				
事業用資産	98,838	98,494	▲ 344	地方債	71,264	68,214	▲ 3,050				
インフラ資産	130,637	126,760	▲ 3,877	その他	11,274	11,103	▲ 171				
物品	1,196	1,016	▲ 180	流動負債	10,077	10,180	103				
無形固定資産	312	385	73	負債合計	92,615	89,498	▲ 3,117				
投資その他	20,645	22,238	1,593								
流動資産	11,961	12,098	137								
現金預金	2,965	2,548	▲ 417	純資産合計	170,974	171,493	519				
基金	8,777	9,340	563								
その他	219	210	A 9								
資産合計	263,589	260,990	▲ 2,599								

			全体	Z			
	資産		負債				
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
固定資産	362,477	358,114	▲ 4,363	固定負債	167,318	164,125	▲ 3,193
事業用資産	109,882	109,676	▲ 206	地方債	114,459	109,509	▲ 4,950
インフラ資産	227,080	222,469	▲ 4,611	その他	52,858	54,616	1,758
物品	9,826	10,366	540	流動負債	18,177	18,999	822
無形固定資産	962	1,012	50	負債合計	185,495	183,124	▲ 2,371
投資その他	14,727	14,591	▲ 136				
流動資産	26,915	28,368	1,453				
現金預金	14,718	15,387	669	純資産合計	203,897	203,358	▲ 539
基金	8,777	9,340	563				
その他	3,420	3,641	221				
資産合計	389,392	386,482	▲ 2,910				

			連新	5			
	資産		負債				
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
固定資産	365,536	360,987	▲ 4,549	固定負債	170,730	167,538	▲ 3,192
事業用資産	111,092	110,802	▲ 290	地方債	117,747	112,864	▲ 4,883
インフラ資産	227,080	222,469	▲ 4,611	その他	52,983	54,674	1,691
物品	10,095	10,605	510	流動負債	18,362	19,190	828
無形固定資産	965	1,014	49	負債合計	189,092	186,728	▲ 2,364
投資その他	16,304	16,096	▲ 208				
流動資産	30,870	32,271	1,401				
現金預金	16,049	16,534	485	純資産合計	207,314	206,530	▲ 784
基金	8,779	9,343	564				
その他	6,042	6,394	352				
資産合計	396,406	393,258	▲ 3,148				

一般会計等では、前年度と比較して、資産総額が 25 億 9,900 万円の減(▲1.0%) となりました。特に変動が大きいインフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により、38 億 7,700 万円の減となっています。負債総額についても、地方債発行額を償還額が上回ったことによる市債残高の減少などにより、31 億 1,700 万円の減となっています。

公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べると、資産総額は、下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により 1,254 億 9,200 万円多くなっています。一方、負債総額は、企業債や繰延収益などの計上により 936 億 2,600 万円多くなっています。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は、(一財) 鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから 1,322 億6,800 万円多くなっています。一方、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから 972 億3,000 万円多くなっています。

本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分を占めています。これらは、いずれも整備した時期から長期間経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増嵩していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めます。

行政コスト計算書

	<u> </u>										
	一般会計等										
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減				
経常費用	66,868	66,145	▲ 723	経常収益	2,766	2,599	▲ 167				
業務費用	37,240	37,369	129	使用料手数料	1,003	938	▲ 65				
人件費	10,421	10,502	81	その他	1,763	1,661	▲ 102				
物件費等	26,179	26,288	109	臨時利益	97	751	654				
(減価償却費)	9,274	9,908	634								
その他	640	580	▲ 60								
移転費用	29,628	28,776	▲ 852								
補助金等	15,483	14,562	▲ 921	純行政コスト	64,058	63,203	▲ 855				
社会保障給付	10,491	10,594	103								
その他	3,654	3,620	▲ 34								
臨時損失	53	407	354								

			全	体			
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
経常費用	112,409	111,281	▲ 1,128	経常収益	20,323	20,398	75
業務費用	59,701	59,720	19	使用料手数料	17,519	17,985	466
人件費	17,947	18,096	149	その他	2,804	2,413	▲ 391
物件費等	39,306	39,196	▲ 110	臨時利益	373	42	▲ 331
(減価償却費)	14,316	14,845	529				
その他	2,448	2,428	▲ 20				
移転費用	52,708	51,561	▲ 1,147				
補助金等	42,106	40,858	▲ 1,248	純行政コスト	91,830	91,361	▲ 469
社会保障給付	10,515	10,617	102				
その他	87	86	▲ 1				
臨時損失	117	520	403				

			連	結			
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
経常費用	129,326	128,188	▲ 1,138	経常収益	21,468	21,793	325
業務費用	63,334	63,302	▲ 32	使用料手数料	17,700	18,150	450
人件費	19,727	19,935	208	その他	3,768	3,643	▲ 125
物件費等	40,476	40,500	24	臨時利益	322	87	▲ 235
(減価償却費)	14,463	14,997	534				
その他	3,131	2,867	▲ 264				
移転費用	65,992	64,885	▲ 1,107				
補助金等	55,293	54,098	▲ 1,195	純行政コスト	107,629	106,793	▲ 836
社会保障給付	10,515	10,617	102				
その他	184	170	▲ 14				
臨時損失	93	485	392				

一般会計等では、経常費用は 661 億 4,500 万円となりました。そのうち、業務費用は、減価償却費を含む物件費等が 262 億 8,800 万円、職員給与などの人件費が 105 億 200 万円で、全体として 373 億 6,900 万円となっています。次に、移転費用は、補助金等が 145 億 6,200 万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が 105 億 9,400 万円で、全体として 287 億 7,600 万円(対前年 48 億 5,200 万円)となっています。令和 3 年度に実施した国の経済対策による子育て世帯、住民非課税世帯等への臨時特別給付金の減などにより、前年と比べて大幅減になっています。この結果、純行政コストは632 億 300 万円(対前年 8 億 5,500 万円)となりました。

鶴岡市行財政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、引き続き人件費抑制に努めます。物件費においては、施設等の老朽化等に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進めます。また、社会保障給付費については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努めます。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が 177 億 9,900 万円多くなっています。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が 451 億 3,600 万円多くなっている結果、純行政コストは 281 億 5,800 万円多くなっています。

連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が191億9,400万円多くなっている一方、経常費用が620億4,300万円多くなっている結果、純行政コストは435億9,000万円多くなっています。

純資産変動計算書

	一般会計等											
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減					
純行政コスト	64,058	63,203	▲ 855	財源 税収等 国県等補助金	65,379 45,557 19,822	63,497 45,155 18,342	▲ 1,882 ▲ 402 ▲ 1,480					
その他増減	133	▲ 225	▲ 358									
本年度末純資産残高	170,974	171,493	519	前年度末 純資産残高	169,785	170,974	1,189					

	全 体												
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減						
純行政コスト	91,830	91,361	▲ 469	財源 税収等 国県等補助金	94,866 58,061 36,805	56,691	▲ 2,109 ▲ 1,370 ▲ 739						
その他増減	133	1,935	1,802										
本年度末純資産残高	203,897	203,358	▲ 539	前年度末 純資産残高	200,994	203,897	2,903						

			連	結			
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
純行政コスト	107,629	106,793	▲ 836	財源 税収等 国県等補助金	110,357 65,593 44,764	107,968 64,106 43,861	▲ 2,389 ▲ 1,487 ▲ 903
その他増減	120	1,960	1,840				
本年度末純資産残高	207,314	206,530	▲ 784	前年度末 純資産残高	204,706	207,314	2,608

一般会計等は、純行政コストは632億300万円となり、財源の634億9,700万円を下回ったため、純資産残高は前年度より5億1,900万円多い1,714億9,300万円に増加しました。また、財源のうち税収等は、市税が増収となる一方で特別交付税や臨時財政対策債の減等により、前年度より4億200万円少ない451億5,500万円、国県等補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や廃棄物処理施設整備交付金の減等により、14億8,000万円少ない183億4,200万円となりました。今後も税収確保の取組をより強化していくほか、交付税算入率の高い市債を活用するなど、財源の確保に努めます。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 115 億 3,600 万円多くなっており、純資産残高は前年度より 5 億 3,900 万円少ない、2,033 億 5,800 万円に減少しました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が 444 億 7,100 万円多くなっており、純資産残高は前年度より 7 億 8,400 万円少ない、2,065 億 3,000 万円に減少しました。

4 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書

			— 欰 叁	計等		<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	. ш/л 1/
	1			इत्। च			
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
業務活動収入	65,746	63,907	▲ 1,839	業務活動支出	57,523	56,161	▲ 1,362
税収等	45,538	45,120	▲ 418	業務費用	27,894	27,385	▲ 509
国県等補助金	17,701	16,293	▲ 1,408	移転費用	29,629	28,776	▲ 853
使用料手数料	911	939	28	臨時支出	0	0	0
その他	1,596	1,555	▲ 41				
臨時収入	49	0	▲ 49	投資活動支出	11,410	10,720	▲ 690
投資活動収入	5,573	5,560	▲ 13	公共施設等整備費	6,683	5,731	▲ 952
国県等補助金	2,063	2,058	▲ 5	基金積立	636	901	265
基金取崩	831	802	▲ 29	その他	4,091	4,087	4
その他	2,679	2,700	21				
財務活動収入	6,664	5,936	▲ 728	財務活動支出	8,394	8,949	555
地方債発行	6,664	5,936	▲ 728	地方債償還	8,352	8,907	555
その他	0	0	0	その他	42	42	0
前年度末資金残高	1,505	2,210	705	本年度末資金残高	2,210	1,785	▲ 425

全体							
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
業務収入	111,968	108,891	▲ 3,077	業務支出	97,686	96,085	▲ 1,601
税収等	56,984	56,113	▲ 871	業務費用	44,977	44,524	▲ 453
国県等補助金	34,414	32,861	▲ 1,553	移転費用	52,708	51,561	▲ 1,147
使用料手数料	17,936	17,700	▲ 236	臨時支出	1	0	▲ 1
その他	2,634	2,216	▲ 418				
臨時収入	65	0	▲ 65	投資活動支出	13,703	13,995	292
投資活動収入	6,607	6,901	294	公共施設等整備費	10,339	9,963	▲ 376
国県等補助金	3,024	3,392	368	基金積立	637	1,302	665
基金取崩	834	804	▲ 30	その他	2,727	2,730	3
その他	2,749	2,705	▲ 44				
財務活動収入	8,581	9,123	542	財務活動支出	13,686	14,175	489
地方債発行	8,581	9,123	542	地方債償還	13,642	14,132	490
その他	0	0	0	その他	44	43	▲ 1
前年度末資金残高	11,819	13,963	2,144	本年度末資金残高	13,963	14,624	661

連結							
	R03年度	R04年度	増減		R03年度	R04年度	増減
業務収入	128,884	125,586	▲ 3,298	業務支出	114,116	113,092	▲ 1,024
税収等	64,516	63,529	▲ 987	業務費用	47,808	48,168	360
国県等補助金	42,372	40,659	▲ 1,713	移転費用	66,308	64,924	▲ 1,384
使用料手数料	18,117	17,864	▲ 253	臨時支出	1	0	▲ 1
その他	3,879	3,533	▲ 346				
臨時収入	65	0	▲ 65	投資活動支出	14,396	14,170	▲ 226
投資活動収入	6,752	7,165	413	公共施設等整備費	10,452	10,018	▲ 434
国県等補助金	3,024	3,392	368	基金積立	1,295	1,498	203
基金取崩	981	1,068	87	その他	2,649	2,654	5
その他	2,747	2,705	▲ 42				
財務活動収入	9,270	9,868	598	財務活動支出	14,694	14,872	178
地方債発行	9,270	9,868	598	地方債償還	14,649	14,829	180
その他	0	0	0	その他	45	43	▲ 2
比例連結割合変更	11	▲ 8	▲ 19				
前年度末資金残高	13,514	15,289	1,775	本年度末資金残高	15,289	15,766	477

一般会計等では、業務活動収支は 77 億 4,600 万円の黒字(前年度 82 億 2,300 万円) となりました。投資活動収支は、朝陽第五小学校改築や湯殿山スキー場リフト改修などの大規模投資事業に伴い▲51 億 6,000 万円(前年度▲58 億 3,700 万円)、財務活動収支は、市債発行額の減少と市債の償還開始に伴う償還額の増により、▲30 億 1,300 万円(前年度 17 億 3,000 万円) となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 4 億 2,500 万円減少し、17 億 8,500 万円となりました。

今後は、人口減少に伴う市税の減少や賃金上昇、物価高の影響も踏まえ、より一層の経常経費の節減が重要です。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保していますが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依ることのない財務体質の構築が必要です。

全体では、国民健康保険税などの税収等収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は 128 億 600 万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は 400 万円、財務活動収支は 50 億 5,200 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 6 億 6,100 万円増加し、146 億 2,400 万円となりました。

連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などにより業務活動収支は 124 億 9,400 万円、投資活動収支は▲70 億 500 万円となり、財務活動収支は▲50 億 400 万円となりました。その結果、本年度末資金残高は前年度から 4 億 7,700 万円増加し、157 億 6,600 万円となりました。

6 財務書類を活用した財務分析

以下では、一般会計等財務書類における各種の分析指標を算出し、経年比較を行います。令和4年度における市民1人あたりの数値の算出にあたっては、令和4年度末時点の住民基本台帳人口(119,599人)を用いています。

(1) 資産形成度 … 将来世代に残る資産がどれくらいあるか

① 市民一人あたり資産額

算定式	資産合計 :	・住民基本台帳人口
-----	--------	-----------

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(千円/人)	2,149	2,172	2,182

② 歳入額対資産比率

当年度の歳入合計に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

算定式 │ 資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額 + 前期末資金残高)

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(年分)	2.9	3.3	3.4

③ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
异定以	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(%)	62.6	63.3	64.6

有形固定資産減価償却率は、整備から 30 年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多くなっています。

これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に 係る財政負担が増加する見込みですので、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の 長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進めていきます。

(2)世代間公平性 … 将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積 したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及 び現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算 出することにより、保有している有形固定資産等が、どの世代が負担しているのかを 把握し、世代間の公平性を測ることができます。

算定式 | 純資産合計 ÷ 資産合計

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(%)	64.2	64.9	65.7

減価償却等により資産合計額が減少している一方で、大規模投資事業が一段落したことで地方債発行額が減少し負債額も減少したため、純資産比率は上昇しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達 割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係 る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高 ÷	・有形及び無形固定資産合計
开心力	16万层次间。	FIVIXU無が固定負圧しII

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(%)	34.9	34.5	33.9

将来世代負担比率は、減価償却により固定資産額が減少している一方で、地方債残 高が減少しており、指標が低下しています。今後も継続的に市債の繰上償還を実施す るなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努めます。 (3) 効率性 … 行政サービスは効率的に提供されているか

市民一人あたり行政コスト

市民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

算定式 | 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(千円/人)	600	528	528

行政コストの主なものとしては、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金があります。本市の特徴として、市町村合併のスケールメリットにより効率的な行政運営を行っている一方で、地域支所や消防署等に要する経費、旧市町村単位の保険福祉に係る住民サービス経費など、面積拡大による負担があることが挙げられます。

こうしたことから、事務事業の見直しなどを図り、より効率的に行政サービスを提供できるようにしていく必要があります。人件費は、鶴岡市行財政推進プランに基づく定員適正化により、今後も組織機構の簡素合理化を図っていきます。

また、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にあります。 国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努めていきます。

(4)持続可能性(健全性)… 財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか) 市民一人あたり負債額

市民一人あたりの負債額を他団体比較することで将来世代の負担の度合いを評価します。

算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和 3 年度	令和4年度
指標数値(千円/人)	770	763	748

市民一人当たり負債額は、一般廃棄物最終処分場などの大規模投資事業がひと段落 したことに伴う市債発行額の減により、減少しました。なお、市債の内訳は、財政措 置が高い臨時財政対策債や合併特例債、過疎対策事業債が全体の約8割を占めていま す。

(5) 自律性 … 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表す指標で、他団体比較することで受益者負担の特徴を判断します。この比率が著しく低いときは、使用料の見直 しなども含めて、受益者負担の適正化を検討する必要があります。

算定式 経常収益 ÷ 経常費用

	令和2年度	令和 3 年度	令和 4 年度
指標数値(百万円)	3.1	4.1	3.9

受益者負担比率は、前年度よりも O.2 ポイント減少しており、引き続き使用料収入はコロナ禍前の水準までは回復していない状況です。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと、光熱水費等の上昇や市民生活への影響を考慮し、適宜見直しを行い、受益者負担の適正化に努めます。

併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常経費の縮減に努めます。